



## 令和5年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年12月27日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 健広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 長崎 良視 (TEL) 052-204-8133  
 四半期報告書提出予定日 令和5年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年2月期第3四半期の連結業績 (令和4年3月1日～令和4年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第3四半期	725,738	—	24,103	40.6	26,304	22.1	18,617	20.2
4年2月期第3四半期	709,222	27.1	17,139	82.8	21,540	61.7	15,491	68.7

(注) 包括利益 5年2月期第3四半期 21,244百万円(△10.5%) 4年2月期第3四半期 23,735百万円(105.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第3四半期	1,934.79	1,934.01
4年2月期第3四半期	1,609.43	1,608.97

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和5年2月期第3四半期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第3四半期	685,340	297,532	41.6
4年2月期	600,853	278,887	44.5

(参考) 自己資本 5年2月期第3四半期 285,176百万円 4年2月期 267,280百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	115.00	—	120.00	235.00
5年2月期	—	120.00	—		
5年2月期(予想)				125.00	245.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 令和5年2月期の連結業績予想 (令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	—	28,500	25.4	30,500	8.8	20,500	6.1	2,130.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期3Q	9,720,000株	4年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	5年2月期3Q	97,811株	4年2月期	97,648株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期3Q	9,622,264株	4年2月期3Q	9,625,318株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同期増減を記載しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの顕在化や中国のゼロコロナ政策による影響の一方、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、堅調に推移しました。日本経済は、サプライチェーンの混乱等により製造業の生産活動の回復にやや遅れがあるものの、底堅く推移しました。

このような環境において、当第3四半期連結累計期間における売上高は、7,257億円となりました。

損益につきましては、売上総利益が582億円（前年同期比20.4%増）、営業利益が241億3百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益が263億4百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186億17百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

## (鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格の上昇に加え、建材関連や製造業向けを中心に増加しました。

特殊鋼部門は、産機・工作機械向けが増加しました。

海外は、鋼材価格の上昇に加え、欧米向けが増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、3,071億円となりました。

## (情報・電機)

エレクトロニクス部門は、F A、P C及び車載関連が増加しました。

非鉄金属部門は、家電製品用部材及び電子部品用材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、1,705億円となりました。

## (産業資材)

メカトロ部門は、車載関連及び航空機向け部材が増加しました。

化成品部門は、原材料価格の上昇に加え、国内外の自動車関連が増加しました。

産業資材セグメントの売上高は、2,077億円となりました。

## (生活産業)

配管建設部門は、分譲マンションの販売が減少しましたが、配管資材が増加しました。

食品部門は、水産物及び鶏肉の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、402億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,853億40百万円となり、売上債権や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて844億86百万円増加しました。

負債は3,878億7百万円となり、仕入債務や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて658億41百万円増加しました。

純資産は2,975億32百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて186億45百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績は当初予想を上回る水準で業績が推移していることから、令和4年3月31日公表の連結業績予想を修正いたしました。併せて個別業績予想も下記の通り変更しております。

詳細につきましては本日付で公表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

令和5年2月期の個別業績予想（令和4年3月1日～令和5年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	—	14,500	24.6	22,000	24.5	17,000	30.1	1,764.78

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,365	17,023
受取手形及び売掛金	192,084	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	231,644
電子記録債権	48,401	54,875
商品及び製品	74,375	102,714
仕掛品	8,141	6,998
原材料及び貯蔵品	2,223	2,203
その他	16,786	22,146
貸倒引当金	△1,429	△1,562
流動資産合計	355,947	436,043
固定資産		
有形固定資産	53,907	57,344
無形固定資産	2,182	2,894
投資その他の資産		
投資有価証券	155,729	154,754
その他	33,319	34,537
貸倒引当金	△233	△234
投資その他の資産合計	188,815	189,057
固定資産合計	244,905	249,296
資産合計	600,853	685,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,580	118,529
電子記録債務	24,191	28,369
短期借入金	114,008	150,258
未払法人税等	4,534	4,262
賞与引当金	1,391	2,740
その他	15,518	18,932
流動負債合計	260,224	323,094
固定負債		
長期借入金	15,302	19,286
繰延税金負債	39,324	37,909
役員退職慰労引当金	1,127	1,132
退職給付に係る負債	2,450	2,545
その他	3,536	3,838
固定負債合計	61,741	64,713
負債合計	321,965	387,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,801	7,803
利益剰余金	169,965	186,271
自己株式	△500	△502
株主資本合計	186,394	202,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,377	70,303
繰延ヘッジ損益	94	169
為替換算調整勘定	1,386	5,875
退職給付に係る調整累計額	7,028	6,127
その他の包括利益累計額合計	80,885	82,475
非支配株主持分	11,607	12,356
純資産合計	278,887	297,532
負債純資産合計	600,853	685,340

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)
売上高	709,222	725,738
売上原価	660,877	667,538
売上総利益	48,345	58,200
販売費及び一般管理費	31,205	34,097
営業利益	17,139	24,103
営業外収益		
受取利息	961	550
受取配当金	2,902	3,894
持分法による投資利益	1,660	782
その他	801	819
営業外収益合計	6,326	6,047
営業外費用		
支払利息	1,004	1,576
手形売却損	8	9
為替差損	668	1,978
その他	244	281
営業外費用合計	1,925	3,846
経常利益	21,540	26,304
特別利益		
固定資産売却益	55	521
投資有価証券売却益	60	942
負ののれん発生益	153	-
段階取得に係る差益	84	-
特別利益合計	353	1,463
特別損失		
固定資産処分損	4	43
減損損失	7	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	1	7
特別損失合計	19	50
税金等調整前四半期純利益	21,874	27,717
法人税、住民税及び事業税	6,101	8,478
法人税等調整額	△243	△189
法人税等合計	5,858	8,289
四半期純利益	16,016	19,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	524	810
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,491	18,617



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)
四半期純利益	16,016	19,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,790	△2,128
繰延ヘッジ損益	92	75
為替換算調整勘定	307	3,800
退職給付に係る調整額	△493	△907
持分法適用会社に対する持分相当額	23	977
その他の包括利益合計	7,719	1,816
四半期包括利益	23,735	21,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,190	20,207
非支配株主に係る四半期包括利益	544	1,037

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,355億41百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	316,322	154,126	193,779	44,993	709,222	—	709,222
セグメント間の内部売上高又は 振替高	698	2,336	680	1,092	4,807	△4,807	—
計	317,021	156,462	194,460	46,085	714,029	△4,807	709,222
セグメント利益	5,309	3,641	4,901	2,336	16,189	950	17,139

(注)1. セグメント利益の調整額950百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	307,161	170,554	207,742	38,336	723,795	—	723,795
その他の収益	—	—	—	1,943	1,943	—	1,943
外部顧客への売上高	307,161	170,554	207,742	40,279	725,738	—	725,738
セグメント間の内部売上高又は 振替高	765	2,983	504	2,407	6,660	△6,660	—
計	307,927	173,537	208,246	42,686	732,398	△6,660	725,738
セグメント利益	7,344	7,660	5,887	2,307	23,200	902	24,103

(注)1. セグメント利益の調整額902百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「鉄鋼」において869億86百万円、「情報・電機」において148億16百万円、「産業資材」において237億69百万円、「生活産業」において99億67百万円、それぞれ減少しております。